

# 四半期報告書

(第54期第2四半期)

**ユニ・チャーム株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【役員の状況】 .....	11
第4 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	ユニ・チャーム株式会社
【英訳名】	UNICHARM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高 原 豪 久
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市金生町下分182番地 (上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は 下記の場所で行っております。) 東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館
【電話番号】	03(3451)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 浅 田 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館
【電話番号】	03(3451)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 浅 田 茂
【縦覧に供する場所】	ユニ・チャーム株式会社本社事務所 (東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館) ユニ・チャーム株式会社近畿支店 (大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号 住友中之島ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	234,859	286,618	495,771
経常利益 (百万円)	22,948	30,976	65,012
四半期(当期)純利益 (百万円)	15,993	17,337	43,121
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,749	32,430	71,982
純資産額 (百万円)	256,142	397,572	329,201
総資産額 (百万円)	480,329	576,716	535,055
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	86.81	88.99	233.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	81.75	86.73	209.56
自己資本比率 (%)	46.7	61.5	54.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	31,456	39,240	68,758
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△30,169	△25,963	△53,304
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△6,223	△4,547	△28,653
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	70,462	78,308	68,211

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.21	32.61

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、重要な事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は、行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1） 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）における当社グループをとりまく経営環境は、海外におきましては、新興国の通貨安や、一部地域における政情不安等がありましたが、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No. 1の商品とサービスを提供し続けます”の基本方針に基づき、アジア地域を中心に消費者ニーズを捉えた商品の普及に取り組み、順調にシェアを拡大してまいりました。中でも、主要国であるインドネシア、タイにおきましては、売上、利益共に高い成長を継続しており、今後市場成長が見込めるインドにおきましても高成長を実現しております。また、日本国内におきましては、政権交代後の金融緩和策等による株高や円安から景気の持ち直しも見られ、高付加価値パーソナルケア関連商品の販売が堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は12期連続で過去最高の286,618百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は6期連続で過去最高の32,045百万円（前年同期比15.5%増）、経常利益30,976百万円（前年同期比35.0%増）、四半期純利益17,337百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### ① パーソナルケア

##### ● ベビーケア関連商品

国内では、独自の不織布技術を活かした商品の開発に努めてまいりました。『ムーニー』では、世界で初めて※<sup>1</sup>赤ちゃんの体の丸い骨格に合わせたやわらかなカーブの形状を採用した『ムーニー エアフィット』とパンツタイプ紙オムツ『ムーニーマン エアフィット』を発売し、次世代型紙オムツとして市場を活性化した他、ディズニーキャラクターのかわいいデザインとお手頃な価格でご好評頂いております『マミーポコ』シリーズの2ブランドと共に販売促進を積極的に行い、ブランド力の強化を図ってまいりました。

海外では、インドネシアの中間層向け紙オムツ『Mamy Poko Standar』や、タイの昼専用紙オムツ

『Mamy Poko Happy Pants』等、各国のニーズに対応した商品の販売促進に取り組んだ結果、市場シェアが拡大し、引き続き業績が拡大しました。また、重要市場である中国におきましては、競合他社の参入等により市場競争が激しくなりましたが、順調に販売エリアを拡大し、業績が安定的に推移しました。

※1 ウエストとクロッチの伸縮シートと吸収体に設けた切りかけにより紙オムツを立体的にする構造

主要グローバルブランドにおけるベビー用テープ型オムツ対象 平成24年9月ユニ・チャーム調べ

#### ●フェミニンケア関連商品

国内では、市場が縮小傾向の中、独自の不織布技術を活かした高付加価値商品の浸透に努めてまいりました。『ソフィ』ブランドでは、つけ心地にこだわった夜用ナプキン『ソフィ 超熟睡 極上フィットスリム』を発売した他、生理中の敏感肌へのやさしさを追及した『ソフィ はだおmoi』※2シリーズに粘性の高い経血を吸収し、サラサラがつづく「ドロツと経血吸収シート」を搭載し、多様化する女性のライフスタイルに応じた新価値提案をし続けてきた結果、業績が安定的に推移しました。

海外では、重要市場である中国の若年層からデザインのかわいらしさと商品の品質の高さに対して高いご支持を頂き、業績が大幅に向上しました。

※2 『ソフィ はだおmoi』の夜用、『ソフィ はだおmoi 極うすスリム』の17.5cmを除く

#### ●ヘルスケア関連商品

高齢化の進展で、成長が続くヘルスケア国内市場において、介護用品では、『ライフリー』シリーズのパンツタイプの形状を足入れがスムーズに行えるようリニューアルした他、尿ケア専用品では、ライナータイプの『チャームナップ』シリーズとナプキンタイプの『ライフリー』シリーズの2ブランドで軽失禁・尿ケア市場の成長をリードしてまいりました。また、テレビコマーシャル、WEBサイト、店頭でのカウンセリングや日常生活動作に合わせた売り場づくりを通じて販売促進にも積極的に取り組んだ結果、市場シェアが拡大し、引き続き業績が拡大しました。

#### ●クリーン&フレッシュ関連商品

『シルコット ウェットティッシュ』において、リビングで、片手で簡単に使える価値をテレビコマーシャルや売り場で価値提案した結果、シェアが拡大し業績が大幅に向上しました。また、楽しいお掃除習慣のご提案で高いご支持を頂いております『ウェーブ ハンディワイパー』では、住環境の変化に加え、家庭内や日用品でも香りを楽しみたいというニーズにお応えして、香り付きの『ウェーブ ハンディワイパー グリーンの香り』をラインアップに追加、「家中丸ごとこれ1本」の新しいお掃除習慣の提案を図った結果、業績が拡大しました。

この結果、パーソナルケアの売上高は245,855百万円（前年同期比25.3%増）、セグメント利益（営業利益）は31,443百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

#### ②ペットケア

消費者ニーズを捉えた商品の開発と市場創造に努め、商品のセグメンテーションを通じて市場の活性化と販売促進に取り組んでまいりました。

国内ペットフードでは、猫フード市場におきましては猫の嗜好性の多様化に積極的に取り組み、犬フード市場におきましては健康志向に応えた商品や市場が成長している犬種別フードを販売、浸透させ、市場の活性化に取り組んでまいりました。

ペットトイレタリーでは、独自技術を活かし、ペットオーナー様のニーズに応えた商品の販売促進に取り組んだ結果、業績が安定的に推移しました。

北米市場においては、ユニ・チャーム独自の技術を使用した犬用シートの取扱いが大手小売店で拡大し、8月に発売した猫砂新商品の取扱いも大手小売店で進展しました。

この結果、ペットケアの売上高は38,182百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は415百万円（前年同期比81.8%減）となりました。

### ③その他

不織布・吸収体の技術を活かした業務用商品分野においては、産業用資材を中心に販売を進めました。

この結果、その他の売上高は2,580百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益（営業利益）は169百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間における総資産は、576,716百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。主な増加は、現金及び預金14,036百万円、機械装置及び運搬具（純額）12,238百万円、未収入金の増加等によるその他流動資産10,278百万円によるものです。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間における負債は、179,144百万円（前連結会計年度比13.0%減）となりました。主な増加は、前受収益の増加等によるその他流動負債7,445百万円、支払手形及び買掛金5,106百万円であり、主な減少は、転換社債型新株予約権付社債△38,993百万円によるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間における純資産は397,572百万円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。主な増加は、自己株式の減少27,044百万円、当第2四半期純利益17,337百万円、資本剰余金13,284百万円、為替換算調整勘定8,586百万円によるものです。

### (自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間における自己資本比率は61.5%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、78,308百万円（前年同期比7,846百万円の増加）となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より7,784百万円増加し、39,240百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益30,384百万円、減価償却費10,201百万円、仕入債務の増減額2,431百万円等による資金の増加に対し、法人税等の支払額6,323百万円等の資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より4,206百万円支出が減少し、25,963百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27,673百万円、定期預金の預入による支出5,161百万円、関係会社株式の取得による支出2,188百万円等の資金の減少に対し、定期預金の払戻による収入9,472百万円等の資金の増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より1,675百万円支出が減少し、4,547百万円の支出となりました。これは主に、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額4,118百万円、長期借入金の返済による支出1,105百万円等の資金の減少に対し、ストック・オプションの行使による収入1,159百万円等の資金の増加があったことによるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,604百万円であり、主な成果は以下のとおりであります。

##### ① パーソナルケア

ベビーケア関連製品では、赤ちゃんの肌をしめつけずに、モレを防ぐ「エアフィット構造」を採用した『ムーニー エアフィット (M/L)』、新技術「ふんわりびたりギャザー」を採用した、細めでも太めでもいっぱい動いてもふわっとびったりフィットし、すきまモレ安心の『ムーニーマン エアフィット (L/ビッグ)』をそれぞれ改良発売し、品質機能面での改良によるお客様満足度の向上を図ると共に、ベビー用紙オムツ市場の活性化に努めてまいりました。

海外においては、タイ及び中国の開発拠点を中心に現地スタッフが周辺国を含め商品ニーズを的確に捉え、主にアジア向けを中心に商品開発を行っております。タイでは、『Mamy Poko Pants Ultra Protect (S/M/L/XL)』を新発売し、ベビー用紙オムツ市場の活性化と共にブランド力の強化に努めてまいりました。またインドネシアでは、『Mamy Poko Pants Standar (MiniS)』を新発売し、ラインアップ拡大によるお客様満足度の向上を図ってまいりました。

フェミニンケア関連製品では、生理用ナプキンカテゴリーにおいて、生理中の敏感な肌へのやさしさを追求した生理用ナプキンとしてご好評を頂いております『ソフィ はだおmoi』シリーズから粘性の高い経血まで吸収して、サラサラが続く「ドロッと経血吸収シート」を搭載した『ソフィ はだおmoi 210 羽つき/羽なし』『ソフィ はだおmoi 230 羽つき/羽なし』『ソフィ はだおmoi 極うすスリム 175 羽なし』『ソフィ はだおmoi 極うすスリム 210 羽つき/羽なし』『ソフィ はだおmoi 極うすスリム 250 羽つき』を改良発売し、「より肌にやさしいものを使いたい」というお客様のニーズにお応えすると共に、ブランド力の強化を図ってまいりました。また、生理中の夜でも安心して熟睡できるナプキンとして高いご支持を頂いております『ソフィ 超熟睡』ブランドから日本初の形状「しなやかヒップガード」を搭載し、つけ心地にこだわった夜用ナプキン『ソフィ 超熟睡 極上フィットスリム 370/400』を新発売し、ラインアップの強化を図ると共に、お客様満足度の向上を図

ってまいりました。

また、海外においては、中国では『苏菲 弾力貼身 超薄日用洁翼型 23cm』『苏菲 弾力貼身 纤巧 日用洁翼型 23cm』『苏菲 超值 整夜安心 35cm』を、インドネシアでは『Charm Extra Dry SuperUltraSlim 21cm』『Charm Extra Dry SuperUltraSlim Long 25cm』を新発売し、ラインアップの拡大によるブランド力の強化に貢献してまいりました。またインドでも『Sofy Body Fit Regular 23cm』『Sofy Body Fit Xlarge 29cm』を新発売、『Sofy Body Fit Slim Xlarge 29cm』を改良発売し、生理用ナプキン市場の活性化に努めてまいりました。

ヘルスケア関連製品では、パンツタイプカテゴリーにおいて、介助があれば歩ける方のためのうす型で長時間モレずに安心な大人用紙オムツ『ライフリー 長時間あんしんうす型パンツ (S/LL)』を新発売、同じく『ライフリー 長時間あんしんうす型パンツ (M/L)』も改良発売し、ラインアップの強化を図ってまいりました。さらに『ライフリー うす型軽快パンツ (S/M/L/LL)』『ライフリー リハビリパンツ (S/M/L/LL)』『ライフリー 尿とりパッドなしでも長時間安心パンツ (M/L)』『ライフリー ズボンを脱がずに交換リハビリパンツ (M/L)』もそれぞれ改良発売し、お客様満足度の向上を図ってまいりました。また施設・病院向け商品として『ライフリー 外モレ安心さらさらパッド』『ライフリー 長時間安心さらさらパッド』『ライフリー 一晩中安心さらさらパッド』を改良発売し、吸収力UPによる品質機能の向上とブランド力の強化に努めてまいりました。

クリーン&フレッシュ関連製品では、パーソナルウェットカテゴリーにおいて、消毒成分配合で気になる菌もサッとひとふきできる指定医薬部外品『シルコット 消毒ウェット』を新発売、また『シルコット 99.99%除菌ウェットティッシュ アルコール配合 フレッシュフローラルの香り(つめかえ用)』『シルコット 除菌ウェットティッシュ アロエエキス入り アルコール配合 フレッシュフローラルの香り(つめかえ用)』を改良発売し、お客様満足度の向上を図るとともにブランド力の強化に努めてまいりました。またヘルスケア関連の商品として、『ライフリー さらさらからだふき超大判サイズ』を新発売し、品質機能面の向上に努めてまいりました。

海外においては、インドネシアで『MamyPoko Tissue Ganti Popok Aloe Vera 48p (Parfum/Non parfum)』を、ベトナムで『Caryn care (Lifree) wipes 100p』『Bobby wipes None-fragrance 80p』を新発売し、ウェットティッシュ市場の活性化に貢献してまいりました。

シートクリーナーカテゴリーにおいては、家中まるごと1本でホコリをふき取れるとご好評を頂いております『ウェーブ ハンディワイパー』に「超立体ヘッド」を搭載し、今まで以上に狭い隙間や曲面にしっかり密着し、ホコリ・ゴミをしっかりとからめ取ることができる品質機能面の改良を行うことで、顧客満足度の向上を図ってまいりました。また掃除の度にスッキリとした気持ちのいい気分を過ごして頂けるように『ウェーブ 超毛束ドライシート グリーンの香り』も限定新発売し、ラインアップの拡充を図ってまいりました。

マスクカテゴリーにおいては、立体型のマスク『超立体マスク かぜ・花粉用』のカップ部内側に「なめらかフィルタ」を採用することにより、長時間着用でも快適な「つけ心地」を実現。また『超立体マスク こども(男の子用・女の子用)』においては、お子様特有の顔の形に合わせた形状と、フィット性が持続するように耳かけ部分に伸縮素材「ソフトレッチ」を、更にはお子様が手に取りたくなる男女別のサイドデザインを採用し、お客様のニーズに対応した快適性の向上とブランド力の強化を図ってまいりました。

なお、パーソナルケアにおいては、2件の研究成果を公表しました。1件目は、市立札幌病院 形成外科、医療法人社団廣仁会 辱創・創傷治癒研究所、社会医療法人医仁会 中村記念病院 看護部、

健和会 大手町病院 形成外科、特定医療法人 原土井病院 内科との共同研究を通じて、『新しい創保護材ライフリーファインケアシートを使用した臨床研究』の研究成果を「日本創傷外科学会総会・学術集会」にて発表しました。2件目は、北海道大学名誉教授 大浦武彦先生監修のもと、一般社団法人TMG本部 看護局、医療法人社団武蔵野会 新座志木中央総合病院、社会医療法人医仁会 中村記念病院、彦根市立病院、特定医療法人 原土井病院との臨床研究を通じて、『尿吸引ロボ ヒューマニー』を使用することで、“パッドの装着時間の長時間化による介護負担軽減”と“尿によるオムツ内汚染の低減”が両立できるという研究成果を、「第15回日本褥瘡学会学術集会」にて発表し、製品の安全性や品質機能のエビデンス構築に努めてまいりました。

以上の結果、パーソナルケアにおける研究開発費は2,245百万円となりました。

## ②ペットケア

ペットケアにおける研究開発費の金額は358百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、ペットケアにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## ③その他

その他における研究開発費の金額は0百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、その他における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	827,779,092
計	827,779,092

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	206,944,773	206,944,773	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	206,944,773	206,944,773	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	206,944,773	—	15,992	—	18,590

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有) ユニテック	愛媛県四国中央市川之江町4087-24	37,105	17.93
(株) 高原興産	東京都港区高輪3丁目25-27-1301	10,256	4.96
高原基金(株)	愛媛県四国中央市川之江町1712	9,360	4.52
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,980	2.89
日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・広島銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,762	2.78
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,261	2.54
(株)伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行(株))	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	5,099	2.46
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,082	2.46
高原産業(株)	東京都港区高輪3丁目25-27-1011	3,690	1.78
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	One Lincoln Street Boston, Massachusetts 02111, USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,642	1.76
計	—	91,242	44.09

(注) 当社は自己株式を6,141千株(2.97%)保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,141,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 200,735,000	2,007,350	—
単元未満株式	普通株式 68,273	—	—
発行済株式総数	206,944,773	—	—
総株主の議決権	—	2,007,350	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式数には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニ・チャーム(株)	愛媛県四国中央市金 生町下分182番地	6,141,500	—	6,141,500	2.97
計	—	6,141,500	—	6,141,500	2.97

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,321	88,357
受取手形及び売掛金	60,349	60,623
有価証券	11,212	3,013
商品及び製品	26,254	25,126
原材料及び貯蔵品	17,669	21,300
仕掛品	861	1,099
その他	20,145	30,423
貸倒引当金	△85	△86
流動資産合計	210,728	229,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,695	48,089
機械装置及び運搬具（純額）	79,177	91,415
その他（純額）	39,256	45,175
有形固定資産合計	163,129	184,680
無形固定資産		
のれん	76,686	78,960
その他	20,707	21,057
無形固定資産合計	97,394	100,017
投資その他の資産		
前払年金費用	5,615	5,777
投資有価証券	19,664	22,815
繰延税金資産	36,616	31,635
その他	2,070	2,039
貸倒引当金	△164	△106
投資その他の資産合計	63,803	62,160
固定資産合計	324,326	346,858
資産合計	535,055	576,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,185	58,292
短期借入金	6,228	6,312
未払法人税等	3,234	3,695
賞与引当金	4,335	4,549
その他	54,562	62,008
流動負債合計	121,547	134,858
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	53,333	14,340
長期借入金	23,000	22,000
退職給付引当金	2,925	3,115
その他	5,048	4,830
固定負債合計	84,306	44,286
負債合計	205,854	179,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,992	15,992
資本剰余金	29,782	43,067
利益剰余金	275,609	289,665
自己株式	△43,030	△15,985
株主資本合計	278,354	332,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,635	9,689
繰延ヘッジ損益	△20	△133
土地再評価差額金	△157	△157
為替換算調整勘定	3,955	12,541
その他の包括利益累計額合計	11,413	21,940
新株予約権	677	496
少数株主持分	38,755	42,396
純資産合計	329,201	397,572
負債純資産合計	535,055	576,716

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	234,859	286,618
売上原価	127,774	158,094
売上総利益	107,085	128,523
販売費及び一般管理費	※1 79,350	※1 96,478
営業利益	27,735	32,045
営業外収益		
受取利息	384	706
受取配当金	156	179
デリバティブ評価益	3	428
その他	301	756
営業外収益合計	846	2,069
営業外費用		
支払利息	191	163
売上割引	2,424	1,415
為替差損	2,967	1,442
その他	49	118
営業外費用合計	5,633	3,138
経常利益	22,948	30,976
特別利益		
固定資産売却益	24	5
その他	6	0
特別利益合計	31	6
特別損失		
固定資産処分損	131	447
事業構造改善費用	※2 56	—
退職給付制度改定損	—	121
その他	—	28
特別損失合計	187	597
税金等調整前四半期純利益	22,792	30,384
法人税、住民税及び事業税	3,858	6,257
法人税等調整額	219	3,720
法人税等合計	4,077	9,978
少数株主損益調整前四半期純利益	18,715	20,406
少数株主利益	2,721	3,068
四半期純利益	15,993	17,337

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,715	20,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	2,053
繰延ヘッジ損益	△4	△208
為替換算調整勘定	△2,951	10,178
その他の包括利益合計	△2,965	12,024
四半期包括利益	15,749	32,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,132	27,864
少数株主に係る四半期包括利益	1,616	4,566

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,792	30,384
減価償却費	7,751	10,201
のれん償却額	2,062	2,296
受取利息及び受取配当金	△541	△885
支払利息	191	163
為替差損益 (△は益)	1,905	1,026
有形固定資産除売却損益 (△は益)	106	436
売上債権の増減額 (△は増加)	1,134	272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,693	△1,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	674	2,431
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32	237
賞与引当金の増減額 (△は減少)	264	140
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△136	△9,207
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,721	8,225
その他	192	△637
小計	36,395	43,684
利息及び配当金の受取額	555	620
利息の支払額	△213	△162
移転補償金の受取額	—	1,421
法人税等の支払額	△5,281	△6,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,456	39,240
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,519	△5,161
定期預金の払戻による収入	3,082	9,472
有価証券の取得による支出	△6,798	—
有価証券の売却及び償還による収入	4,698	—
有形固定資産の取得による支出	△22,388	△27,673
有形固定資産の売却による収入	142	1
無形固定資産の取得による支出	△202	△421
関係会社株式の取得による支出	—	△2,188
その他	△183	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,169	△25,963
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,286	△385
長期借入金の返済による支出	△1,754	△1,105
配当金の支払額	△2,946	△3,235
少数株主への配当金の支払額	△668	△883
少数株主からの払込みによる収入	518	5
ストックオプションの行使による収入	—	1,159
その他	△85	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,223	△4,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	△527	1,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,464	10,096
現金及び現金同等物の期首残高	75,926	68,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 70,462	※1 78,308

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売運賃諸掛	11,194百万円	14,241百万円
販売促進費	32,196百万円	41,434百万円
広告宣伝費	7,862百万円	8,657百万円
従業員給与・賞与	6,998百万円	8,458百万円
賞与引当金繰入額	1,789百万円	1,827百万円
退職給付費用	765百万円	701百万円
減価償却費	1,099百万円	1,157百万円

※2 事業構造改善費用

前第2四半期連結累計期間の事業構造改善費用は、パーソナルケアセグメントに係る事業再編関連費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	76,919百万円	88,357百万円
有価証券勘定	11,611百万円	3,013百万円
計	88,530百万円	91,370百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,568百万円	△13,062百万円
株式及び証券投資信託の受益証券	△5,500百万円	—
現金及び現金同等物	70,462百万円	78,308百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月31日 取締役会	普通株式	2,947	16	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	3,132	17	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月31日 取締役会	普通株式	3,237	17	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	3,614	18	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、自己株式を処分しております。

この結果、自己株式が26,128百万円減少、資本剰余金が12,862百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				セグメント間 取引消去 又は全社	四半期連結 損益計算書 計上額
	パーソナルケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	196,143	36,006	2,710	234,859	—	234,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8	8	△8	—
計	196,143	36,006	2,718	234,868	△8	234,859
セグメント利益（営業利益）	25,309	2,279	134	27,723	12	27,735

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				セグメント間 取引消去 又は全社	四半期連結 損益計算書 計上額
	パーソナルケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	245,855	38,182	2,580	286,618	—	286,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	19	19	△19	—
計	245,855	38,182	2,600	286,637	△19	286,618
セグメント利益（営業利益）	31,443	415	169	32,028	16	32,045

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	86円81銭	88円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	15,993	17,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	15,993	17,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	184,247	194,818
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	81円75銭	86円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△28	△1
(うち、社債利息)	(△28)	(△1)
普通株式増加数(千株)	11,049	5,059
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の繰上償還)

当社は、平成22年9月24日発行の当社2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（以下、「本社債」）について、平成25年9月24日付で本社債の発行要項に定める120%コールオプションを行使し、平成25年10月25日を期日として残存する本社債の全部を繰上償還することを決定しました。

転換請求最終期日である平成25年10月22日までに、本社債8,710百万円（帳簿価額）の株式転換請求があり、これにより自己株式2,242,925株を処分しております。

この結果、残存した本社債5,630百万円について、以下のとおり繰上償還を実施しております。

1. 繰上償還する銘柄

2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債

2. 繰上償還期日

平成25年10月25日

3. 償還のための資金調達の方法

自己資金より充当

4. 償還理由

本社債の発行要項に定める120%コールオプション条項の条件が充足されたため

5. 繰上償還の内容

(1) 償還前残存額面総額 5,630百万円

(2) 繰上償還金額 5,630百万円

(3) 償還後の残存額面総額 一百万円

6. 業績に与える影響

業績に与える影響はありません。

## 2 【その他】

第54期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                     |            |
|---------------------|------------|
| ①配当金の総額             | 3,614百万円   |
| ②1株当たりの金額           | 18円00銭     |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月2日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

ユニ・チャーム株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	昌	弘	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齊	藤		剛	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	椎	野	泰	輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【会社名】	ユニ・チャーム株式会社
【英訳名】	UNICHARM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高原 豪 久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市金生町下分182番地 (上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は 下記において行っております。) 東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館
【縦覧に供する場所】	ユニ・チャーム株式会社本社事務所 (東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館) ユニ・チャーム株式会社近畿支店 (大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号 住友中之島ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 高原豪久は、当社の第54期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

